

## あきた省エネプラットフォーム

本号の特集テーマである「省エネルギー相談地域プラットフォーム」。地元金融機関が中核となり活動しているのは、全国の51事業者のうち2事業者のみだ。秋田県の支援事業者である株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングが、自治体や地域の省エネ、経営の専門家とともに省エネ支援連携体である「あきた省エネプラットフォーム」を立ち上げた経緯とその取り組みについて取材した。（編集部）

## この連携体だからこそ手が届く 地域に密着した中小企業の省エネ・経営支援



### 地方銀行がコンサルティングで 地域経済の活性化に寄与する

「初年度である2017（平成29）年度は20件、2年目には59件、今年度は7月初旬の段階ですでに昨年実績に迫る勢いです」と、着実に増加する省エネ相談の件数について語るのは、あきた省エネプラットフォームで事務局を務めるあきぎんりサーチ&コンサルティングの三浦雅人さんだ（写真-1）。

あきぎんりサーチ&コンサルティングは秋田銀行の関連子会社として2015年に設立された（写真-2）。金融機関、とくに地方銀行がシンクタンクなど研究機関を設けることはあってもコンサルティング会社を持つのは稀有なケースだそう。その背景には地方銀行が地域金融の担い手としてだけでなく、顧客の経営課題を把握、分析し、解決に向けてサポートすることで地域経済の活性化に寄与するよう、期待される役割が変化してきたことがある。全国に64行ある地方銀行はいずれも高齢化や人口減少、低金利政策など厳しい収益環境にあるが、秋田銀行がコンサルティング機能を重視したのは、自らの活動範囲を拡大することが地域経済基盤の拡充と地域産業の育成、ひいては地方創生に通じるからであろう。同社の事業の2つの柱にもそのことが表れている。その1つは地方公共団体や

関連団体を対象にした地域活性化支援業務であり、もう1つは一般事業者を対象にした経営コンサルティング業務だ。秋田銀行からの出向者を中心に、地域経済や社会問題、企業経営などさまざまな分野に精通した人材が集まった。

### 地元の電力会社と金融機関が手を組み 立ち上げた省エネプラットフォーム

そして設立から2年がたった頃、同社はこれまでに経験のなかった省エネ相談に携わるようになった。その発端となった出来事について、東北電力 秋田支店の高橋恭弘さん（写真-3）が振り返る。中小規模事業者の省エネ推進を図るために細やかな支援を行う施策として、経済産業省資源エネルギー庁の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」が始まっていたが、秋田県ではまだプラットフォームとなる支援事業者が定まっていなかった。東日本大震災以降、東北電力では数百件にのぼる顧客企業の省エネ診断を実施し、エネルギーの効率的な利用について多くの提案を行っていた。そこでの経験やノウハウがあったからこそ、同社は省エネプラットフォームによる地域の省エネルギー推進という取り組みが持つ意味や可能性を認識していた。当時、高橋さんは東北電力グループの総合エンジニアリング企業であるユアテックに出向中だった。技術的、専門的な提案や助言についてはユアテックがカバーで



**写真-1 あきぎんリサーチ&コンサルティング  
チーフコンサルタントの三浦雅人さん**  
「お客様には『あきぎんに行けば省エネの相談にもつてくれる』と思ってもらえれば。多くの人に省エネ診断を知ってほしいと考えています」



**写真-2 秋田銀行本店**  
細やかな連携体制をとる秋田県庁、秋田市役所とも至近距離にある本店に、あきぎんリサーチ&コンサルティングが事務所を構えている。



**写真-3 東北電力 秋田支店 法人営業グループ  
専任部長の高橋恭弘さん**  
「技術的な側面はわれわれがフォローできますが、広く相談者を募るには地元に着し地域経済を支えてきた秋田銀行の存在が不可欠です」

きる。では、どう運営していくか。白羽の矢がたったのが秋田銀行だった。「例えば、相談窓口を設けても、それだけでは訪れてくる人はなかなかいません。多くの人に知ってもらい利用してもらおう仕組みをどうつくるかを考えたときに、地元のお客様のすぐ近くにいる秋田銀行さんと組むことが重要でした」。

東北電力から秋田銀行へ、ともにプラットフォーム事業に取り組もうという提案が持ち掛けられた。秋田銀行は省エネ法のエネルギー管理指定事業者指定されており、2015年度から3年連続でSクラス、優良事業者認定されていたが、省エネ法対応に当たる部署以外の一般の行員は、ふだんから省エネを意識することはほとんどなかったそうだ。だが、地域の企業の省エネ支援をすることはお客様の経営課題に対応するというあきぎんリサーチ&コンサルティングの設立趣旨にも重なる。事務局として同社が運営管理を担当し、テクニカルな部分はコアテックをはじめとしたエネルギーのプロに任せるといった役割分担が自然に整った。

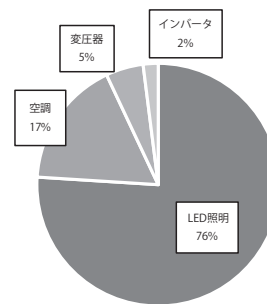
## 行政機関が設けた補助金制度も 追い風になり省エネ相談件数が増加

こうしてあきた省エネプラットフォームが発足し、秋田県の省エネ支援事業者として採択されたのと時を同じくして、秋田市では独自の補助金制度「秋田市中小企業者等省エネルギー設備導入等促進事業」（以下、秋田市省エネ補助金）が開始されることになった。これは、秋田市内の中小企業者等を対象に、上限を100万円として省エネ対策費の3分の1を補助するというものだ。申請の要件の1つとして掲げられたのが、省エネ診断の受診であり、診

**表-1 秋田市省エネ補助金の補助金交付状況<sup>1)</sup>**

	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
交付件数〔件〕	12	47
補助総額〔千円〕	9,940	30,174
総事業費〔千円〕	37,804	197,455
削減コスト〔千円/年〕	4,435	22,268
CO <sub>2</sub> 削減量〔t-CO <sub>2</sub> /年〕	144.8	505.3

今年度も5,000万円の予算が組まれている。



**図-1 補助対象設備<sup>1)</sup>**

相談者のほとんどが、まず投資回収年数が短期間な（補助金有りでは4年）LED照明から取り組み始める。

断実施機関として省エネルギーセンター東北支部とともに、あきた省エネプラットフォームも指定されることになった。

同制度を担当する秋田市環境部にプラットフォーム制度や活動内容、体制を説明し、市との合意を得られた結果だった。秋田市省エネ補助金の申請をするために、初めて省エネ診断を受けた企業も多く、1,000万円の予算を組んでいた初年度は、交付件数が12件、補助額が994万円という実績をあげた。翌年の予算は5,000万円、5倍の規模に拡大された。

**表-1**と**図-1**に同補助金の交付状況と補助対象設備の内

訳を示す。1件当たりの規模や金額は小さくとも、補助を受けた事業者にとって、エネルギー使用状況を把握し見直すことの重要性に気付くきっかけとなったはずだ。

「秋田由省エネ補助金の診断機関に指定されたことは、あきた省エネプラットフォームへの省エネ相談件数の増加にもつながりました」と三浦さん。行政機関との連携が同プラットフォームの活動をさらに後押しすることになる。秋田県が開催する省エネセミナーの主催者にも名を連ねるだけでなく、セミナーの企画段階から参加し、どんなコンセプトでどこへ働きかけようということも県の担当者と話し合いながら組み立てている。当日は講演や事例発表を行うほか、個別相談にも応じることで同プラットフォームの認知度も信用度もあがる。聴講者から講演したメンバーに相談したいという依頼があったり、病院の改修事業に結び付いたりしたこともあったという（写真-4）。

秋田県温暖化対策課及び、秋田市環境部には、同プラットフォームの活動をPRするパンフレットを置いてもらい、省エネ相談の依頼があれば取り次いでもらう体制も整備した。寄せられる相談の約4割は行政機関からの取次ぎだという。省エネ支援施策の説明会では同プラットフォームの活動を紹介する時間も設けてもらい、周知に役立てている。県や市の担当者もそれぞれが地球温暖化防止や省エネ推進に熱心に取り組んでおり、省エネプラットフォーム事業にも理解を示してくれているそうだ。

## ハードルを低くして受け入れる “中” から “小” まで幅広い層に対応

あきた省エネプラットフォームの組織は、運営管理を担当する2名の事務局職員、省エネ相談や省エネ診断に対応する専門家30名から成る。そのうち約半数が秋田県内のエネルギー関連企業の技術者やコンサルティング業を営んでいる個人事業者で、県外からも冷凍・冷蔵設備や補助



写真-4 2018年11月に開催した省エネセミナー

主催は秋田県、秋田市、あきた省エネプラットフォーム。100名の参加者を前に同プラットフォームも省エネ支援団体として支援概要と支援事例の発表を行った。

金制度について詳しい専門家が参加している。秋田銀行の支店の取引先で同プラットフォームの活動に興味を持ち協力を申し出てくれた人もいるそうだ。また、技術的な支援以外にも資金計画や採算性などの財務相談にも応じる。

相談者の業種別の割合は表-2のように、活動初年度は3割を製造業が占めていたが、2年目には製造業とその他の業種の比率は2:7とさまざまな業種の事業者が省エネ相談を利用している。「私たちが心がけているのは、より多くの事業者を支援しようということです。これまで省エネについて考えたこともなかった人たちにも省エネ診断を知り、活用してもらいたい。1つの事業者の支援にかけられる時間は比較的少なくても、省エネが中小企業の経営改善にもつながることをより広く周知するため、今は、できる限りたくさんの支援先を掘り起こすことを目指しています」と三浦さん。

「中小事業者と一言でいっても、じつは“中”と“小”の間には大きな開きがあります」と支援対象の幅の広さについて話すのは、技術面から同プラットフォームの活動を支えているユアテックの荒井尚子さん（写真-5）だ。

「これまで『設備は壊れるまで使う』『大きな費用がかからないところから直す』としてきた小規模な事業者もあれば、中規模事業者の中には省エネやCO<sub>2</sub>排出量の削減を事業目標に掲げて取り組んでいるところもあり、エネルギーについての意識もさまざまです。プラットフォームでならそのどちらにも対応できる、事業者それぞれに沿った省エネ支援ができると常々実感しています」

同プラットフォームには「町の酒屋さんや床屋さんから寄せられた省エネ相談もあります」と三浦さんが言うように、他の支援機関の手の届かない範囲にまでも規模に合わ

表-2 相談者の業種別の割合

業種	〔件〕	
	平成29年度 (2017)	平成30年度～ (2018)
製造業	7	13
医療・介護	3	12
卸売業、小売業	2	12
サービス業*	1	5
不動産業、物品賃貸業	4	4
生活関連サービス業、娯楽業	1	3
建設業	0	3
宿泊業、飲食サービス業	2	3
運輸業、郵便業	0	2
その他	0	2
合計	20	59

\*他に分類されないもの

幅広い分野の事業者から設備（照明、空調、ボイラなど）更新検討のための省エネ診断や、運用による省エネの取り組みに関する相談が寄せられている。



写真-5 ユアテック営業部 技術提案グループの  
荒井尚子さん

「経営者と現場担当者の橋渡しになればとの思いで、省エネ診断に携わっています。それがこの連携体の存在意義でもあるのだと考えています」

せた支援ができるのは、その効果が大きなものでなくても、地域の課題を地域で解決するというプラットフォーム制度の目的にもなっている。

同プラットフォームの省エネ相談申込書は、最低限の事項のみ記入すればよい簡単なものだ。企業名、住所など連絡先を記入すれば、希望する相談内容、対象となる中小企業等の事業者に合致するかどうかと省エネ診断受診の有無についてチェックする欄のみだ。エネルギー使用状況や使用量、所有する設備などについては、申込書を受け取ってからヒアリングし必要な情報を補足する。例えば、電気使用量もきちんと管理している相談者もいれば、電気料金の請求書を専門家と一緒に見ながら単位の解説から始めることもある。簡単な記入内容にとどめたのは、最初のハードルを上げないようにするためだ。

同プラットフォームの活動案内と申込書を両面に印刷したチラシ（図-2）は、前述したように行政機関の庁舎に設置する以外に、県内に 80 店舗ある秋田銀行支店にも置い



図-2 あきた省エネプラットフォームの案内書兼申込書

ていて広く行き渡るようにしている。複雑な記入内容でなければ省エネの知識がない支店の窓口担当者も込み入った質問を受けることなく配布できる。事務局を務める三浦さん自身が当初は「銀行員に省エネ支援ができるかどうか戸惑った」からこそ、協力を仰ぐ相手にも負担をかけずにすむ方法を自然に考慮するのではないかと。

まず、知ってもらおう。そのためになるべく多くのネットワークを活かす。そして、申し込みの段階では難しいことは抜きにして、技術的な対応には専門家が当たるという基本的な流れが申込書の書式ひとつにも反映されている。

### 経営者の背中を押せるような診断で 「えがったなあ」と笑えるように

現地調査や現状分析、省エネ診断、診断書作成やその説明などを行う専門家への支援依頼は事務局が行う。設備更新検討のための省エネ診断と運用改善による取り組みについてが主な相談内容だ。中小規模の事業者の場合は、いかに経営者の背中を押せるかがポイントになる。東北電力在籍時には火力発電所でのエネルギー管理に従事し、営業所長として企業や家庭の省エネにも携わってきた現ユアテックの尾形安則さん（写真-6）は、その豊富な経験から、初めて省エネ診断を受ける人の気持ちに響くような表現をするようにしているという。工場では、エア漏れの音に事業者と一緒に耳を澄ませ『このシューシューという音は、私にはチャリンチャリンと聞こえます』と笑いを誘って場を和ませる。同時に、ムダをなくし効率よくエネルギーを使うことがコスト削減にもなることを印象づける。削減額と同じだけの純利益を得ることと比較すれば、経営者には小さな運用改善の重みもまた響くだろう。

診断報告書はエネルギーについて詳しくない事業者でも理解できる内容にすること、投資判断の助けとなるように



写真-6 ユアテック 営業部 部長の尾形安則さん

「モノはいつか必ず壊れます。日頃から性能や効率の良い機器について情報を集め、計画的に更新することの大切さを伝えるよう心掛けています」



写真-7 省エネ診断の様子

計測器を設置し、一定期間のデータを収集。診断先の現状を把握する。

省エネ効果がどのくらい出るのか、どのくらいの費用が必要か、その投資回収にはどれくらいかかるのかという具体的な数字の裏付けをすることが重要だという。

このような配慮や工夫の結果、同プラットフォームが支援したほとんどの事業者が経過や結果に満足したとの感想を持つそうだ。LED照明の更新で効果を実感し、つぎは空調設備を更新したいと前向きに取り組む事業者も出てくる。提案事項のすべてに手をつけられない事業者も、できることから始めている。本業でも設備改修の提案や省エネ診断に10年以上携わってきた荒井さんも、同プラットフォームの実効力の高さに着目する。秋田市では補助金制度ができたため、実行に移すための経営者の意思決定がしやすくなった。その上で、資金的な側面は地元の金融機関である秋田銀行が融資の相談にものれる。たとえ補助金を受けられたとしても、残り3分の2の費用を工面するのは容易なことではない。地域に密着した金融機関が事務局となった強みは、県内を網羅するネットワーク以外でも発揮されている。

申し込み受け付け時のヒアリングで、より総合的な省エネ診断を受診したほうがよいと判断した依頼者には、省エネルギーセンター東北支部を紹介することもあるそうだ。同プラットフォームの発足以前から東北地区での省エネ推進を担い、省エネ診断の実績も数多く積んでいる省エネルギーセンターとは、ともに秋田市の指定機関ではあるが、競い合うのではなく受診者のメリットを一番に考慮しながら互いに協力できる関係が築けていると、尾形さんも荒井さんも声を揃える。

また、同プラットフォームの活動において尾形さんや荒井さんが現場で感じているのは“業者色”のない提案だから、相談者も身構えずに受け入れやすいという点だ。無理

やり設備を購入させられるのではないかと不安を抱かずに、設備改修などの提案事項を検討できる。「あきた省エネプラットフォーム」という耳慣れない団体名も、そこに馴染み深い「あきぎん」の名前を見つけると、人々の信頼と親しみを一気に得られる。現場に寄り添う専門家の的確な助言と秋田銀行が地元で長年培ってきた信用との相乗効果、行政や関連団体との密な連携が、同プラットフォームの順調な活動を支えていると言えるだろう。

3年目を迎えたあきた省エネプラットフォームの省エネ支援事業。「ここ数年の猛暑の影響で介護老人保健施設などでは熱中症を防ぐために空調設備の更新を検討しているところもありますが、冷房設備を備えていなかった老朽化施設では変電設備から考え直さないとならず簡単にはいきません。まだまだ支援を必要としているところがあります」と荒井さん。三浦さんも「さらに裾野を広げられるよう取り組んでいきたい」と語る。その一方で、新規の相談に応じるだけではなく、すでに対応した案件でも導入した設備に問題がないか、その後困っていることはないか、フォローし続ける必要性も感じている。セミナーに参加した聴講者からの、他の業種の事例も参考にはなるがすぐに実践できる事例を学びたいと業種別の分科会を希望する声も届いている。「省エネって何をすればいいの？」から始めた人が、最後に「えがったなあ」と笑顔になれるような支援をしてきたから、あきた省エネプラットフォームの活動が浸透してきたのではないかとその思いが尾形さんにはある。秋田の地で、省エネの良さをより多くの人に実感してもらい、それが継続していくよう、深まっていくよう支援し続けること、“プラットフォーム”という組織体だからこそ、その実現を目指すのではないかと。

1) 秋田市ホームページ (<https://www.city.akita.lg.jp>)

#### 【事業者概要】

株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング

所在地：秋田県秋田市山王3-2-1

設立：2015年6月

事業内容：地域活性化支援業務・経営コンサルティング業務

※あきた省エネプラットフォームは通称。支援事業者名は株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングで登録されている。